

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 3 年 6 月 15 日現在

機関番号：13101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2020

課題番号：18K02387

研究課題名(和文)社会階層構造と教育機会の格差に関する実証的研究

研究課題名(英文)An empirical study of social class structure and inequalities in educational opportunities.

研究代表者

古田 和久(Furuta, Kazuhisa)

新潟大学・人文社会科学系・准教授

研究者番号：70571264

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、教育における出身階層間格差の実態とメカニズムの解明を目的としたものであり、複数の社会調査データから、社会階層構造および教育達成に対する家庭の社会経済的背景の影響を分析した。その結果、高学歴化が進展したにもかかわらず、学歴間の職業差は維持されている一方、大卒者の規模が増えたため大卒者の管理職従事率は減少した(ただし専門職従事率は維持された)こと、などが分かった。他方、1990年代後半以降、貸与奨学金を利用した高等教育進学者が増加したが、それでもなお出身階層間の進学格差は残されており、教育達成の過程を考慮しても、貸与奨学金が格差の縮小に必ずしも直結するものではないことが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義は、第1に、学歴と職業との関係について長期的な視点から、社会全体の高学歴化と対応づけつつ吟味したことである。これにより大卒者の増加とともに、変化した部分(管理職率の減少など)と、変化しなかった部分(学歴間の相対的格差の維持など)の両者が存在することを明らかにした。第2に、本研究では教育達成の格差が中学から高校への進学を含め、長期的な過程を経て形成されること示した。具体的には、大学進学に伴う経済負担に対する見直しは中学から高校への進学にも関与することをデータから明らかにし、奨学金等に関する情報提供を高等教育進学直前に行うことは、格差の低減には遅い可能性があることを指摘した。

研究成果の概要(英文)：This study aims to elucidate the relationship between education and social class and the mechanism of educational inequalities in Japanese society. Thus, this study has examined the social class structure and the effect of social origins on educational attainment, using data from several social surveys conducted in Japan. Concerning the long-term trends in the association between education and social class, the rapid expansion of higher education has not changed the net association between an individual's educational attainment and occupation. However, an increasing number of university graduates has decreased the proportion of those who attain a managerial position among university graduates. With respect to educational inequalities, the number of student loan borrowers has sharply increased since the late 1990s. However, class differentials in educational attainment have remained; thus, increasing student loans have not contributed to decreasing educational inequalities.

研究分野：教育社会学

キーワード：社会階層構造 教育と職業 教育機会の格差 教育政策

## 1. 研究開始当初の背景

教育における格差・不平等の問題が注目を集めている。かつては学校教育が拡大するにつれて、出身階層による教育機会の制約は縮小していくとみられていた。しかし、多くの研究は高等教育がユニバーサル段階に至った現代でも、出身階層による格差が依然として存在していることを明らかにしている。進学格差の問題に対する社会的関心は高く、近年は給付型奨学金が導入されるなど、教育政策においてもさまざまな検討や取り組みが実施されつつある。だが、なぜ格差が生じ、持続しているのかというメカニズムの解明は大きく進んでいない。

もちろん教育機会の不平等の趨勢・メカニズムについては、新たな理論やデータをもとに繰り返し検討されている。例えば、「社会階層と社会移動全国調査(SSM調査)」を用いた分析では、出身階層間の格差は長期的には縮小傾向にあるとされている(近藤・古田 2011)。格差のメカニズムに関しては、「相対的リスク回避」説(Breen and Goldthorpe 1997)が注目され、日本においても検証が進められるなど、理論面での進展もある。さらに、出身階層差の生成過程を重視し、中学から高校、高校から大学への進学といった、教育達成過程における格差に加え、出身階層と教育達成とを媒介する変数として、子どもの学力や学校生活、親の意識や行動にどのような階層差が存在するのかも追究されている(荒牧 2016、中澤・藤原編 2015、樋田他編 2014 など)。

他方、「出身階層」それ自体に注目する必要もあるだろう。すなわち、格差のメカニズムに対する理解が大きく進展しない理由のひとつは、教育における格差の「独立変数」である出身階層、より広く捉えれば社会階層構造にあまり注意が払われていなかったことにあるかもしれない。なぜなら、教育が拡大した現代では、教育機会の階層差は複数の要因が組み合わされて発生しているとの見方もあるが(荒牧 2016)、格差が複合的に生じる背景には、社会階層それ自体が複雑化していることもあると考えられるからである。さらに、階層構造に対する理解は、奨学金制度など格差を縮小させるための政策にとっても欠くことはできない。奨学金制度は子どもの進学を経済面から後押しするものだが、それが大学進学機会の格差縮小に効果を発揮するかどうかは、出身階層がどのように構成されているかに依存する可能性もあるからである。

## 2. 研究の目的

上で述べた問題関心に対し、本研究の目的は、社会階層構造に関する分析を踏まえたうえで、教育における出身階層間格差の実態やメカニズムを解明することで、近年の政策に対しても有意義な知見を得ることである。具体的には、教育と職業や所得がどのように関係しているかを吟味することに加え、教育達成過程における出身階層差の分析を行い、近年の教育政策が持つ意味についても検討する。

## 3. 研究の方法

社会階層と教育に関する国内外の研究を幅広く整理したうえで、複数の社会調査データを用いて、社会階層と教育の分析を行った。具体的には、1955年から10年ごとに実施されてきた「社会階層と社会移動全国調査(SSM調査)」、総務省統計局の「就業構造基本調査」(平成19年、24年、29年)を利用し、学歴と社会経済的地位の関係について分析を行った。また、高校生と母親を対象に実施された調査(「高校生と母親調査、2010」およびその継続調査)、中学生と母親を対象とした「学校生活と将来に関する親子継続調査(JLPS-J)」を分析することにより、大学進学および高校進学における格差について、近年の政策動向を踏まえた分析を行った。

## 4. 研究成果

(1) 社会階層と教育の研究について、経済学などの隣接分野も含め、近年の実証研究を幅広く整理した。具体的には、教育社会学では社会の全体像やその変化を解明すべく実証研究を蓄積してきたこと、近年はその問題関心や実証分析の方法において経済学との接点が増していることを指摘した。そのうえで、教育社会学の実証研究の意義や今後の課題について論じた。

(2) 高学歴化の進展とともに、学歴と職業との関連が長期的にどのように変化したのかを、1965年から2015年の「社会階層と社会移動全国調査(SSM調査)」データの蓄積を用いて検証した。出生コーホートと年齢段階による相違に焦点をあてることで高学歴化の趨勢と対応づけつつ、各学歴層の職業構成の絶対的変化および学歴間の相対的格差の長期的趨勢を吟味した結果、次のことが分かった。第1に大卒者はどの年齢層、出生コーホートをみても、専門職従事率が維持されるなど、その職業構成は比較的安定していた。これに対し、高卒者の変化は大きく、事務職が減少し、熟練職や半熟練・非熟練職に集中するようになった。第2に、1961-70年生まれ以降の大卒者は職業キャリアの中盤で管理職への到達が困難化した。他方、高卒者は職業キャリアの

初期段階からブルーカラー職に就く傾向が顕著になった。第3に、学歴間の相対的格差は出生コーホート間で維持されていた。しかし、その内部では若年時の学歴間格差が、1960-70年代の教育拡大を経験した世代で縮小した。ただし、その動きは1990年代以降に大学進学を迎えた世代に継続されず、学歴差は維持されていた。

(3) 大卒者については卒業大学タイプ間で職業の傾向が異なるのか、大学進学率の上昇とともにその大学間格差には長期的な変容が生じたのかについても、SSM調査を用いた分析を行った。その結果、大学卒の専門職従事率は出身大学タイプにかかわらず維持されていたのに対し、管理職率は顕著に減少していた。管理職の減少傾向は出生コーホート、年齢層、大学タイプにより異なっていることが明らかになった。具体的には、有名大学出身者においては、1951-60年以降生まれでキャリア後半の部長職以上の管理職への昇進が難しくなっていたのに対し、それ以外の大学では1961-70年以降のコーホートで、キャリア中盤の課長職割合が縮小していた。こうした傾向には、大卒就職者の規模が大きく関与しており、大学卒の就職者数が増えるため、管理職に到達するのは困難化していた。他方、専門職はそれ自体も拡大したため、大卒就職者の規模が増えても専門職従事率が減ることはなかった。

(4) 学歴と職業についての長期趨勢の分析に加え、近年の動向を明らかにするために「就業構造基本調査」(平成19年、24年、29年)を用い、近年の若年大卒者が就く職業的特徴を詳細に検討した。学歴と職業小分類の組み合わせを、従業上の地位等も含めて探索的に分析した結果、若年層の大卒者は医療系専門職や情報処理技術者に就く割合・規模が大きい傾向にあることが明らかになった。

(5) 世界各国でみられる市場原理に基づく高等教育の拡大は、授業料などの個人の経済的負担を増大させており、その費用を賄うために貸与型奨学金(学生ローン)を利用する学生とその親が増えている。このような個人の費用負担の拡大は、高等教育進学における社会経済的不平等の問題を提起しているが、その格差形成のメカニズムが貸与型奨学金の利用とどのように関連しているのかはまだ分かっていない。そこで、学生とその母親を対象とした縦断的調査を利用して(「高校生と母親調査,2012」およびその追跡調査)、出身階層についての複数の指標が、高等教育への進学および貸与型奨学金の利用の両方にどのように関係しているのかを検討した。その結果、第1に、親の学歴、世帯収入、預貯金額は、高等教育進学に独自の影響を持つことが分かった。第2に、親の学歴と家庭の経済的資源は交互作用効果を持ち、親の学歴が高い場合、進学に対する家庭の経済的要因の効果が弱い傾向にあった。第3に、こうした異なる資源間の補償は、貸与型奨学金を利用することによって生じていた。つまり、全体でみても経済的資源が不足する家庭ほど貸与奨学金利用率が高いが、親学歴が高いが経済的資源が不足している家庭において、貸与奨学金を利用する傾向がとくに強かった。

(6) 日本でも1990年代後半から貸与型奨学金利用者数が増加してきたが、このことは高等教育の進学時だけでなく、教育達成の過程全体にも何らかの影響を及ぼす可能性がある。そこで、高等教育の費用負担や奨学金の増加が、高校進学段階にどのような意味を持つのかについて、中学生時から生徒とその母親を追跡した縦断的調査(「学校生活と将来に関する親子継続調査(JLPS-J)」)を用いて検討した。具体的には、子どもが中学生の時点において、将来の大学進学にどの程度の費用負担があると予想しているのか、貸与奨学金を必要とするかどうかといった認識が、教育の初期段階(高校進学)での意思決定にどのように影響しているのかを検証した。その結果、大学進学費用の負担感が強く、貸与奨学金の借入れを嫌がる母親の子どもほど、高校進学時に、普通科よりも専門学科の高校を選択する可能性が高かった。さらに経済的資源が不足している家庭ほど、こうした物質的な障壁に対する認識に対し敏感に反応することがわかった。この分析結果をもとに、奨学金等に関する情報提供を高等教育進学直前に行うことは、格差の低減には遅い可能性があることを指摘した。また、高等教育における費用分担政策、中等教育における普通科と職業科への分岐は多くの国で見られることから、本研究での発見が他の国にも当てはまる可能性があることを論じた。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 古田 和久	4. 巻 33
2. 論文標題 高学歴化社会における学歴と職業的地位の関連	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 理論と方法	6. 最初と最後の頁 234 ~ 246
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11218/ojjams.33.234	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Furuta Kazuhisa	4. 巻 ---
2. 論文標題 Parental perceptions of university cost, fear of debt, and choice of high school in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 British Journal of Sociology of Education	6. 最初と最後の頁 1 ~ 19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/01425692.2021.1896356	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 1件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Furuta, Kazuhisa
2. 発表標題 Family Socioeconomic Status and Educational Decision Making: The Effect of Debt Aversion on High School Choices
3. 学会等名 The 11th International Convention of Asia Scholars (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 古田和久
2. 発表標題 教育社会学における実証研究の展開 「社会階層と教育」の研究から
3. 学会等名 日本教育社会学会第71回大会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 古田和久
2. 発表標題 大卒者の増加と職業達成に対する学歴効果の変容 1965-2015年SSM調査データの分析
3. 学会等名 第92回日本社会学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 古田和久
2. 発表標題 出身階層の多次元性からみた高校卒業者の進路選択
3. 学会等名 日本教育社会学会第72回大会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 中村 高康、平沢 和司、荒牧 草平、中澤 涉	4. 発行年 2018年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 272
3. 書名 教育と社会階層（分担部分「高学歴社会における『学校教育の意義』」）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------